

自維公合意案 公立小対象、食材費相当額 給食無償化 国が全額負担

来年4月予定の小学校の給食無償化を巡り、自民、日本維新の会、公明3党が作成した合意案が判明した。自治体への新たな交付金を創設し、食材費相当額を補助。公立小を対象に保護者の所得にかかわらず一律支援する。地方負担分の財源は、国の地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源を増額して充てる方針を示した。3党は近く合意したい考えだ。関係者が15日明らかにした。

政府は3党で合意すれば自治体側と協議し、2026年度予算案に盛り込む方向で調整する。

高市早苗首相は15日の参院予算委員会で、財源に関し「国の歳出改革や租税特別措置の見直しなどによって捻出することを想定している」と言及。地方の負担分も責任を持って財源確保を図る意向を強調した。合意案は、自治体を支援する基準額について、23年の実態調査での平均月額4700円を基に、「近年の物価動向を加味」して増額する方向性を示した。給食費を毎年調査し、適切な額を設定するとした。一方、基準額を超える部分は、引き続き保護者への給食費徴収を可能としている。

新たに「給食費負担軽減交付金」を設け、「給食の質の向上を取り巻く状況は自治体によって大きく異なる」と指摘。自治体の取り組みを尊重し、農林水産業の振興や地方創生の観点からの後押しも実施するとした。給食未実施校には、給食提供に必要な施設設備を先行して支援する。

3党は2月、給食無償化について「まずは小学校を念頭に26年度に実現する」と申し合わせた。

歳出改革で財源捻出 給食無償化巡り首相

高市早苗首相は15日の参院予算委員会で、来年4月開始予定の小学校の給食無償化を巡る財源に関し「国の歳出改革や租税特別措置の見直しなどによって捻出することを想定している」と述べた。地方の負担分も責任を持って財源確保を図る考えを示した。与党は16日の予算委で2025年度補正予算案を採決するよう提案しているが、野党と折り合えていない。与党は可決された上で、同日の参院本会議で成立させたい考えだ。日本維新の会の高木佳保里氏は、子育て世帯の給食費の負担軽減に取り組む地方自治体への配慮が必要だと訴えた。首相は、財源が確保できるまでの間も「地方財政措置を通じて適切に対応する」と答弁した。(令和7年12月16日(火)秋田魁新聞から一部抜粋)